

令和 7 年度愛媛・高知交流会議 議事録

- 1 開催日時 令和 7 年 5 月 13 日（火） 13 時 05 分～14 時 25 分
- 2 開催場所 SAIJO BASE 2 階 交流チャレンジスペース（愛媛県西条市明屋敷 131 番地 2）
- 3 出席者 愛媛県知事 中村 時広
高知県知事 濱田 省司
- 4 意見交換項目
 - （1）ＪＲ予土線及び四国の鉄道ネットワークの活性化と四国新幹線について
 - （2）「四国 8 の字ネットワーク」の早期整備に向けて
 - （3）南海トラフ地震等の防災・減災対策について
 - （4）人口減少対策について
 - （5）伊方発電所の安全対策及び防災対策について
 - （6）愛媛・高知連携によるインバウンド観光の推進について

開 会

（山名愛媛県企画振興部長）

ただ今から「令和 7 年度愛媛・高知交流会議」を開催いたします。

本日、進行役を務めさせていただきます、愛媛県企画振興部長の山名でございます。よろしく願いいたします。

開会にあたりまして、中村愛媛県知事からご挨拶を申し上げます。

開会挨拶

（中村知事）

本日はご多用の中、濱田高知県知事をはじめ、高知県の皆様、西条市は少し高知県からは遠いですが、遠くまで足を運んでいただきありがとうございます。

この会議に先立ちまして、先ほど「鉄道歴史パーク in SAIJO」と「ITOMACHI HOTEL O」をご視察いただきました。

鉄道に関しては、四国 4 県の連携のもと、四国新幹線実現に向けて、本当に濃い活動を続けておりますけれども、そのステップアップの材料になればということで、かつて国鉄総裁を務められました十河信二氏の記念館をご覧いただきました。大変ご協力いただいております署名活動も本当に感謝申し上げたいと思います。私も何度か NHK に参りまして、十河信二氏のドラマ化を要望しましたが、ドラマ化と言えば高知ということで、先駆的な取組みをされていますので、ご指導・アドバイスをいただきながら、何とか四国新幹線実現の後押しとなるような形で、十河信二氏の朝ドラ実現に向けた動きを活発化させていき

たいと思いますので、よろしくお願いいたします。

また、これからは人口減少の中で色々な政策課題がありますけれども、やっぱりインバウンド対策も重要な柱の 1 つだと思っております。そういう中で、本日ご覧いただいた「ITOMACHI HOTEL O」は、民間の投資によってあれだけの空間が生まれた。本当にうれしく思っている場所の 1 つでありまして、色々な工夫を行いながら事業を展開されています。西条市は、昔はなかなか泊まる場所がないというのが課題だったのですが、どこへ出しても恥ずかしくないような宿泊エリアができたということは、これからの石鎚観光も含めて、大きな力になるのではないかと心強くした感がございます。

本日の交流会議は、25 回目の会議となります。両県が抱える人口減少等、様々なテーマについて忌憚のない意見交換ができればと思っておりますので、最後までどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

机上物紹介等

(山名愛媛県企画振興部長)

ありがとうございました。

意見交換を始める前に、両県知事の机の上に置かせていただいておりますお品についてご説明させていただきます。

今回の開催にあたりまして、西条市様のご厚意により「石鎚黒茶」とそれから「石鎚黒茶大福」をご提供いただきました。

今、飲んでいただいているお茶が「石鎚黒茶」でございます。「石鎚黒茶」は、製造技術が国の重要無形民俗文化財指定となっております幻のお茶と言われておりまして、高知県の碁石茶と並びまして、日本に 4 つしか確認されていない貴重な後発酵茶の 1 つでございます。現在開催中の「大阪・関西万博」で販売されている「万博弁当」プロジェクト第 2 弾の食材の 1 つとしても選ばれておるところでございます。

また、お皿の上に置かせていただいております「石鎚黒茶大福」でございますが、こちらは西条市の食の創造館、松山市のエフエム愛媛さん、そして、高知県南国市の旭食品さんの共同で開発した大福でございます。柔らかい外側のお餅に石鎚黒茶を粉末にして練り込んでいる、贅沢にお茶を使用した大福となっております、中に餡子とクリームを入れることで、小さなお子様からご年配の方まで美味しく食べていただけるようになっておりますので、ご紹介させていただきます。

西条市様をはじめ、本交流会議開催のためにご尽力いただきました関係者の皆様に、この場をお借りしてお礼申し上げます。

それでは、意見交換に入らせていただきます。

なお、本日の予定でございますけれども、14 時 5 分頃まで意見交換の時間とさせていただきます、その後、20 分程度共同記者会見の時間を設ける予定としておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ここからの進行は中村知事をお願いいたします。
よろしくお願いします。

意見交換

(1) JR 予土線及び四国の鉄道ネットワークの活性化と四国新幹線について

(中村知事)

それでは、まず「JR 予土線」、これは高知と愛媛の共通する課題でございます。そして、また四国全体の課題である「四国の鉄道ネットワークの活性化」ということで「四国新幹線について」をテーマにさせていただきたいと思います。

この点について、まず私の方から発言をさせていただきたいと思います。

予土線は、昨年 50 周年の節目を迎えましたけれども、今回記念シンポジウムも開催されました。特に、高校生からの予土線にける熱い想いというものが語られたことが印象的でした。路線の価値を改めて再確認する機会になったのではなかろうかと思います。

また、両県で行っております予土線のサイクルトレインの混乗試験、土日祝のみの限定運行でしたが、平日にも拡大するなど柔軟な利用を可能とすることや、飲食・観光施設を楽しむツアーと企画列車の運行、域外からの観光客の乗車をフックとして、地域が潤うような取組みを進めることで沿線地域の活性化を図っていききたいと思います。

「予土線利用促進対策協議会」、こちらも高知と愛媛一緒になってやろうということで、組織改正もできたところでありますし、本当に予土線 3 兄弟をはじめ、この魅力的なコンテンツというのはもっと PR して誘客に繋げられるのではないかと考えていますので、両県協力した情報発信によってぜひ活性化に結びつけていききたいと思います。

能登震災が発生したときに、何回か行ったのですが、あそこはかつて鉄道が通っていました。それが、大半が廃線になったのは平成に入ってからであります。その鉄道があれば、おそらく復旧作業はもっと早かったのではないかなと、改めて鉄道輸送の重要性を、震災の現場を見てつくづく思ったので、本当に予土線については、非常に厳しい環境にあるという状況でありますけれども、存続に向けて両県で力を合わせていきたいというふうに思っております。

特に単純な経費で語られることが多いのですが、本社経費の問題も含め、JR 四国に対しては、本来のきちとした議論の俎上に載せるべく、その数字の扱いなんかも考えて欲しいという要請を繰り返していますので、予土線の重要性というものと、それからただ残してくれというだけではなくて、両県でどう利用者を増やしていくかという取り組みが最重要と思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げたいと思います。

四国新幹線については、もう今更言うまでもないところなのですが、やはりもともと JR が誕生した背景には、全国の鉄道網の効率化という観点で、民営化が 1 つのきっかけでありました。ただし、その時から分割民営化されたこの枠組みで、収益事業である新幹

線を持たない、当時の北海道、そして四国、九州は大丈夫なのかというのはそもそも議論があったわけでありまして、それをカバーするために基金を積み立てて、その金利収入で補填するという制度ができた背景がありますけども、当時の条件というのは右肩上がりで人口が増加する、金利が大体 6% ぐらいの時代ですから十分な収益が確保できる。そして、経済成長は今後も続くという 3 条件のもとであったはずであります。

現在、その 3 条件はすべて逆現象になりましたので、土台やれるわけがないと。

新幹線事業が加わった九州は独立して採算が取れるようになりましたが、案の定、北海道と四国は非常に厳しい状況が続いている。ということで、将来の四国の鉄道網を考えても、四国新幹線がなかったらできないのではないかという議論と、そもそも論の運営体制の問題も含めて、発言していく必要性が生まれてきているのではないかというふうに思います。

幸い岡山市長はかなり前向きな発言をされていますので、岡山を起点とした四国が今一体となって、瀬戸大橋経由の路線も共通認識になりましたので、大いに機運を上げていきたいと思いますので、そのためにもまた朝ドラの方もご協力よろしくお願い申し上げます。

それでは、続いて濱田知事の方からご発言をお願いいたします。

(濱田知事)

はい。本日は、愛媛県の皆様、今回の会議の設営・準備にあたりまして、大変ご尽力いただきまして、中村知事はじめとした皆様方に、心より御礼申し上げます。

予土線の問題でございます。

予土線は、申すまでもなく愛媛県さんと本県を結びます唯一の鉄道路線ということでもありますし、住民の皆さんの生活の足、通勤・通学の足でもあり、また観光資源としても大変貴重な資源だと思っておりますし、先ほどお話もございましたように、能登半島地震の経験なども踏まえましても、やはりこの鉄道がしっかりと存続しているということが、災害復旧のためにも極めて重要だという思いでございます。

利用促進に関しましても、いわゆるモーダルミックスの実証実験というのが最近行われておりまして、路線バスと鉄道とを連携して、より効率的な輸送体系を作るという試みを行っていく中で、利用者の増加ということが見込めるのではないかというような見通しも立ってきているということだと思います。

これをより具体化をしていくという努力を関係者と共にしていきたいと思っておりますし、中村知事からお話ありました、沿線の利用促進対策協議会、これも両県が一体となって取り組む体制が整っているということだと思っております。これも、ただいまお話いただきましたように特に JR 四国は発足のときの経過からいたしましても、もともと構造的な赤字が想定され、国による財政的な支援なくしては経営の存続が困難だということがわかってスタートしていることでありますので、我々県内のローカル線、土佐くろしお鉄道と言いま

すけれども、この中村線であったり宿毛線であったり、ごめん・なはり線だったり、こういったものは、県内の自治体・県市町村で何とか支えているということでございますから、県境を越えます予土線につきましては、国が財源・人材、こういった面からもしっかり責任を持って存続を図っていただきたいということを改めて私どもからもお願いをしたいというふうに思います。

また四国新幹線に関しましては、特に南海トラフ地震の切迫が想定されます中で、本県にとりましても、瀬戸内側から救援の物資、あるいは人員に入っていただくための貴重なルートになるということだと思います。そうした災害のリダンダンシーの確保ということを考えましても、熊本地震のときの九州新幹線が果たした役割を振り返りましても、ぜひとも防災という観点から、この四国新幹線の実現というのをぜひ図っていかないとはいえないと考えております。そうした意味で今、6月に向けまして「国土強靱化実施中期計画」、次期計画の策定の議論が進んでおりますけれども、この中でよりはっきりした形で、この国の新幹線整備に係ります方針を掲げていただくということが大変大事だというふうに思っております。

お話いただきました署名活動も含めまして、当面この国土強靱化の実施中期計画の策定というところを目標といたしまして、この四国新幹線の整備促進ということにつきまして、しっかりと取り組んで参りたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思っております。

また本日、鉄道歴史パークの視察もさせていただきました中で、当時の十河総裁が非常に新幹線の創設にあたりましてご尽力されたと、改めまして私も実感をさせていただきました。お話がありました連ドラの話も含めまして、ぜひ四国4県が今まで以上に一体となりまして、この四国新幹線の1日も早い実現に取り組んでいきたいと思っておりますので、またよろしくご指導をお願いしたいと思います。

ありがとうございます。

(中村知事)

はい、ありがとうございました。

この両テーマについては、一緒になって、さらに協力体制を強めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(2)「四国8の字ネットワーク」の早期整備に向けて

(中村知事)

それでは続いては、「四国8の字ネットワーク」の早期整備について」をテーマとさせていただきます。

この点につきましては、濱田知事の方からよろしくお願いいたします。

(濱田知事)

ありがとうございます。

いわゆる四国 8 の字ネットワーク高規格道路網の整備に向けてであります。

この四国 8 の字ネットワークは、南海トラフ地震対策を考えましたときに、「命の道」であるということと併せまして、観光や物流面など、地域の経済活動の支えという面でも大変重要な社会インフラだと考えております。

愛媛県さんとも連携して、この早期の整備を図って参りました結果、宿毛内海道路の未事業化区間が、昨年度、事業化ということになりまして、両県の 8 の字ネットワークの未整備区間が解消されまして、全線着手という新しい段階に至ってございまして、この点、改めて御礼を申し上げたいというふうに存じます。

高知県内も着々と整備が進んでおりますが、それでも高知県内のこの 8 の字ネットワークの整備率はまだ 63%というところでございます。

今後、愛媛県周りのルートも利用いたしますことで、特に県の西部の、例えば、水産物といったものが大消費地であります関西地方に今まで以上に早くアクセスができるということに繋がっていくと考えますので、そうした意味でも、今まで以上に本県と一緒に、また四国 4 県が経済界とも一体となりまして、この 8 の字ネットワークの早期の整備を図るように、国等への提言活動をさらに力を入れて参りたいと思っておりますので、この財源の確保という問題も含めて、これもぜひ両県連携をして引き続き取り組ませていただきたいと思います。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

(中村知事)

ありがとうございました。

この 8 の字ネットワークは、基本的には、全てが繋がらなければ最大の効果を発揮できないということは共有認識でございますので、息の長い取組みがまだまだ続きますけれども、全ての路線が結ばれることを目指して頑張っていきたいと思っております。

特に、愛南町から宿毛に至る両県を跨ぐ路線については、ある意味では本当に「地方創生の道」、生活利便性向上の道であると同時に、やはり「命の道」という大きな観点があるのではなかろうかと思っております。

特に、国道一本しかない状況でありますから、ここで高潮が発生して、通行止めになったり、完全に分断されることも今でもあるわけですし、南海トラフ発生時にはどうなるのだろうかというような危惧も高まってきている中で、一刻も早い整備が重要だと考えております。

そういった中で、令和 6 年度に「一本松～御荘」間、そして「宿毛和田～宿毛新港」、この区間が事業化になったことは、本当に待ちに待った朗報だったと思っておりますし、大変心強く感じております。

加えて、令和7年の3月に高知東部の自動車道の「高知龍馬空港 IC～香南のいち IC」間が開通されたこと、おめでとうございます。着実に繋がりに向けて進捗していますので、ここは気を緩めることなく国への働きかけを強めていきたいというふうに思います。

また、愛南町が今、御荘 IC 付近で計画している防災交流施設、それから養殖マダイを始めとする水産物の輸出など、高速道路を活かす地方の取組みをどんどん積極的にアピールして、それを早期実現に結びつけていきたいというふうに思います。

県内の「津島道路」・「宿毛内海道路」の整備をはじめ、全線開通に向けて、一層の協力体制を敷いていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(3) 南海トラフ地震等の防災・減災対策について

(中村知事)

それでは続いて、「南海トラフ地震等の防災・減災対策について」でございます。このテーマは、私の方から述べさせていただきたいと思います。

去年は、能登半島地震、豊後水道の地震、南海トラフ地震臨時情報、松山市・今治市の記録的な大雨など、身近なところでも自然災害が多数発生しました。また、今年1月の南海トラフ地震の30年以内の発生確率、過度に恐れる必要はないのですが、80%程度に引き上げられたというニュースが出ました。

また、3月には、国から南海トラフ巨大地震の新たな被害想定、これ細かいところはまだわかってないのですが、愛媛県の場合は、死亡者数が2倍になるとか、非常に大きな数字となっております。

大規模災害から県民の生命・財産を守るというのは、我々にとって最大の使命ですので、なお一層気持ちを引き締めていきたいと思います。

これまで様々な取組みをして参りましたが、全ての事業には、ハード整備が伴いますので、大きな資金が必要になって参ります。安定的で持続的な予算確保、何よりもまずこれが最大の課題だと思いますので、1人と言うよりは2人、2人と言うよりは3人ということで、四国あげて、全国比較で、ブロック体で比較しても、まだまだ社会資本整備、四国は遅れていると言わざるを得ない状況ですので、声高に叫んでいきたいというふうに思います。

特に、今年度が最終年度になります「5か年加速化対策」に続く取組みの「国土強靱化実施中期計画」を国が策定することになっていきますので、ここにどう盛り込ませるかというのが重要な年でございますので、一緒になって頑張っていきたいと思います。

「緊急防災・減災事業債」、そして「緊急自然災害防止対策事業債」、これはもう国土強靱化を進めていくためには不可欠でありますので、期間延長を一緒になって要望を続けていきたいというふうに思います。

また、災害時の医療、災害時の県民の命を守るということで考えると、医療提供体制、これが非常に重要になって参ります。県内の医療チームも能登半島地震で、おそらく高知

県からも大勢行かれたと思いますけど、チームワークよろしく、力を発揮してくれていると思います。

ただ、国が実施した検証結果等によると、地域が孤立した場合における救援物資の緊急輸送手段の確保、また医療需要の増加や被災した医療機関等の機能補完、こうしたことが課題に挙げられておりました。本県の DMAT 派遣隊員からも、こうした点についての問題点の指摘がありましたので、本県では、令和 7 年度から地域が孤立した場合においても医療物資が緊急に提供できるよう、ドローン航路の構築を行い始めております。

また、機動的な運用が可能な医療コンテナを配置するなど、能登半島地震で学んだことを少しでもできることはやっていこうという視点で取組みを進めていきたいと思います。

いずれにしても、地域ごとの大規模災害のときは連携が大事になりますので、この点についても高知県との連携を進めさせていただけたらと思っております。

能登半島のようなライフラインに直結するインフラが大きな被害を受ける場合、特に広域的な応援体制の構築が必要不可欠と感じました。そういう意味では、全国からの応援体制も含めた人的支援体制の構築をすることが重要でありまして、特に高知県をはじめ隣接県の応援については速やかに移動ができるということで、優先的に対応をするなど、医療救護活動に向けて両県で情報交換・共有を密にしていきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

続いて、濱田知事の方からお願いいたします。

(濱田知事)

ありがとうございます。

まず、国土強靱化の関係でございますが、今中村知事からお話がありましたように、今年の 3 月に南海トラフ地震に関します国の新しい被害想定が発表されましたのですが、10 数年前の想定に比べまして、想定します前提条件がかなり厳しいもので見込まれたということがございまして、本県におきましても、想定される負傷者数が倍以上に増えるというようなことで、気持ちとしては少しゴールポストをまた先に動かされたという気がしないでもないわけですが、防災対策に終わりはないということで、さらに取り組んでいかなければいけないということだと思っております。

そうした中で、特に財源の確保ということから言いますと、現行の 5 ヶ年の加速化対策後の新しい国土強靱化の実施中期計画、この策定が 6 月に迫っておりますので、ここでしっかりと財源確保の大枠を示していただくということが大変大事な喫緊の課題だと思っております。

今の 5 ヶ年計画の 15 兆円という事業規模に対しまして、次の 5 ヶ年は現在、素案では 20 兆円超というような事業規模が示されているというふうにお聞きをしておりますが、昨今の資材の価格の値上がりということもございまして、また私自身も県内の緊急輸送道路、今から 10 年ぐらいかかるところをできれば 5 年ぐらいで、各整備をするということでスピ

ードアップをしませんと南海トラフ地震には間に合わないんじゃないかと、こういう危機感を強く持っておりますので、そうしたことからしますと、私自身は、20兆円強と言わず、現行の1.5倍ぐらいの規模がないと道路の整備を進められないんじゃないかという思いがございまして、さらにこの加速ができるような事業規模というのを、引き続き今まで以上に働きかけをして参りたいと思いますので、またご一緒いただければと思います。

そうした中で、今、中村知事からお話がありました、この地方債の制度といたしましての「緊急防災・減災事業債」でありましたり、「緊急自然災害防止対策事業債」、こういったものが必要不可欠だと思っておりますので、この期限の延長につきましても、これも一緒になって働きかけができればと思っております。

そして、災害時の医療提供体制の確保充実についてでございますが、先ほど申しましたように、被害想定での負傷者数の倍増、また能登半島地震のような実態も考えますと、医療救護体制の強化の必要性がますます高まっているというふうに考えます。お話をいただきましたようなDMATの体制整備の強化もそうでありますし、また能登半島地震で実際経験をされた石川県の医師会長さんのお話を伺いますと、非常に高齢化が進んだ地域でありましたので、負傷者への対応ということもさることながら、より中長期的に見ますと高齢者の方々の健康保持の取組みの重要性、そしてDWAT、福祉の課題へのスタッフとの連携の必要性、こういったものが痛感されたというふうにもお聞きしておりますから、こういった点も含めて、より実態に即応した体制がとれるような備えということを強化していかなければいけないんじゃないかというふうに思っております。

引き続き、愛媛県さんとも連携をさせていただきながら、この提言活動、こういったことを展開して参りたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げたいと存じます。

(中村知事)

ありがとうございました。

この点については、もう本当に共有して、特に隣県の協力体制はすごく大事だと思いますので、よろしくお願いいたします。

(4) 人口減少対策について

(中村知事)

それでは続きまして、一番頭の痛い問題、「人口減少対策」をテーマにさせていただきたいと思います。

このテーマは、濱田知事の方からまずご発言をいただければと思います。

(濱田知事)

ありがとうございます。

人口減少問題は、やはり今、高知県でも県政の最重要課題というふうに位置付けており

ます。4月の推計人口、高知県の場合、65万人の大台を割りました。高齢化が全国に先駆けて進んでおりますので、1年間に亡くなられる方が県内で1万人超え、それに対して赤ちゃんの出生数は3,000人ちょっとという状況でございますので、総人口での減少の傾向というのは、なかなか止めがたいと思いますけれども、このままでは地域の活力というのが失われかねないという強い危機感を持っておりますので、35歳未満のいわゆる若年人口の減少を少しでも早く食い止めて反転攻勢に持っていきたいと、そうした目標を立てて高知県では取り組んでいるところでございます。

特に今、若者の所得の向上、産業振興などを通じたこうした取り組みでありますとか、いわゆる「共働き・共育て」の県民運動をさらに進めていく、こういったいろんな施策を総合的に行いますとともに、先ほど申しましたように総人口の減少というのはなかなか避けがたいということになりますと、色々な地域社会を持続可能にしていくための行政サービス・公共サービスの提供体制の見直しというのにも踏み込んでいかざるをえないんじゃないかという思いで取り組みを進めております。

具体的には、例えば高知県内ですと、人口65万人の県ですけども、15も消防本部がございます。これは、もう少しまとめてと言いますか、もう県内一本化を目指して取り組む必要があるんじゃないかというようなことを問題提起して、県内でも議論を始めておりますし、また県立高等学校の、特に中山間地域の学校、全国から生徒が集められるような特色づくりを進めていかないと、これも存続が危ういというところが多々あるというふうに思っております。

こういった取り組みも含め、全国に先駆けて高齢化、人口減少が進んでいる高知県だからこそ、今、全国に先駆けて社会実験的な取り組みも含めて、新しいチャレンジをしていかないといけないという思いでおりますし、ぜひこの愛媛県さんの取り組みの中でも、成果が上がっているものはぜひ真似させていただきまして、私どもの方も成果を上げていきたいというふうに思っておりますので、どうかよろしく願いいたしたいと思っております。

また、こうした人口減少への対処を行いますには、地方だけの努力では限界があると考えておりまして、国の方でも経済社会自身を少子化に対応できるようにということで考えますと、働き方改革を進めていくということでありましたり、経済もコストカット型ではなくて新しい付加価値を作っていく、そういった経済構造に変えていくということが必要だと思っておりますし、これを国土政策という切り口から見ると、今、大都市はどちらかというと消耗型でコストカット型になっておりますから、大都市にはもっとゆとりを持たせて、地方には活力を生むという意味で企業とか大学、あるいは政府機関の地方移転、こういったものをぜひとも国のリーダーシップでしっかり進めていただくということが必要ではないかと思っておりますし、色々な子育て支援制度も国で統一的に制度設計をし、実施の財源を整えていただくということが、今ほど求められていることはないと思っております。

中村知事におかれましては、国の新しい地方創生の有識者会議の委員としてもご活躍をいただいているということでございまして、まず我々の方の色々な提言活動につきまして

も、いろんなアドバイス、またお力添えをいただければありがたいというふうに思います。

また、各論的なことになりますが、当面の国の物価高対策の重点支援交付金についてでありますけれども、国の方も具体的には今からとは言われながら、またガソリン代の支援でありましたり、電気代・ガス代の支援といったものも、今後復活をしていくというような考えもおありのようでございます。

この点を補完するような地方の手立てについて、今のところ、昨年末に配られた重点交付金の枠の範囲内でやってくれというような話がきておりますが、これはもちろん中身によりますが、もうすでに早く経済対策やらなきやいかんということで我々も予算を組んでしまっていて使っていておりますので、そういうことであれば、国から重点支援交付金の追加の枠の配分ということもしていただかないと現実に対応できないのではないかという心配をしております、この点もよく状況を見極めながら、できましたら一緒に国の方に提言活動ができればと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

(中村知事)

ありがとうございました。

同じようなデータをおそらく見つめながら頭を抱えている日々だと思います。

愛媛県も1年間に2万人強がお亡くなりになって、赤ちゃんが約7,000人ですから、自然減だけで毎年約1万4,000人、それに社会減の約2,000人が加わりますので、約1万6,000人が、一生懸命やっていますよね、みんな。それでも減ってしまうという現実があります。

そこに輪をかけて、コロナで流れが変わってきたチャンスだと思っていたところが、コロナ後に、またその東京一極集中の流れが加速化しているという現状で、国にいる立場の人から見れば地方もっと頑張れよという一言で片付けられることが多いのですが、みんなそれぞれ、全力でいろんなことにトライをしているのだけでも、もうこの大きな流れというのは、濱田知事がおっしゃったように、政府機関を移転するとか、大企業の本社を移転するとか、思い切った施策展開をしなければ、この流れは人為的に止めることはできないような段階だと思っていますので、しっかりと地方創生の有識者会議でも暴れまくって声を高らかにしてやっていきたいというふうに思います。

特に知事会でも小池都知事にも申し上げましたけども、財源で苦勞をしたことのない知事さんだからバラマキができるということわかっていただきたい。東京の施策に地方は引っ張られて、他の余裕すらなくなっていくと。あれ以降、小池都知事は何か言うときに、とりあえず枕詞つけるようになったように思いますね。「本来であれば国がやるべきところですが」というようなことは言うようになったのですけど、それでもやり続けているわけですね。で、こんなことを放置していたら地方は何もできないし、地方創生もできないし、ひいては人口減少の食い止めもできないので、おっしゃられたように、子どもさんが大事だという国の方針もあるので、それでやるならば、子どもさんに係る費用のナショナルミニマムはどうあるべきなのかというのは、もう全部国で考えて、とりあえずフラット

にすべきだというのが、この有識者会議でも一番大きく指摘をしているポイントにしておりますので、一緒になって声を上げていきたいというふうに思います。

その他にも、愛媛県では、出生数を上げるためにどうやったら結婚するフィールドが広がっていくのか、もうこれは、人の価値観に関わるので、本当に悩んでいるのですが、いろいろな手立てを打っていること、それから移住者を含めて、来ていただく方をどうすれば増やせるのかなというのも、一生懸命知恵を絞っている最中でありまして、それから、これはもう本当に共通していると思うのですが、若い世代が出ていくことをどう防ぐかというふうなこと、それからもう 1 点は、もう全体が減ってしまうのでやむを得ざる政策展開になると思うのですが、外国人の方にどう選んでいただいて、来ていただくかということ、あの手この手でそれぞれの地域もやられていると思うので、お互い参考にしながら、我々も高知県でこれいい結果出ているねというのがあればご教授いただけたらと思っていますので、よろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

それから、先ほどの人口減少にも直結するのですが、地方創生がその鍵を握っているという観点で言えば、地方創生の有識者会議では先ほどのナショナルミニマムの問題と、それからもう 1 つは、東京に現段階で集中している大企業には内部留保が蓄積している。そして、それを社会貢献に活かしたいという企業は確実に増えてきているのだけでも、税制上、単年度の企業版ふるさと納税を活用した寄付しかできないのは問題だということで、企業の中に基金制度等を設けて、そこに内部留保を貯めていく。活用するときに、損金処理ができるというふうにするべきだということを、この会議の中で申し上げています。

ただ、これは東京都が嫌がるので、知事会であえて諮らずに。しっかりと東京の企業に集中している内部留保を地方の、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の取組みの財源に充てるという観点から、この制度の必要性を訴え続けておりますので、いずれ大都市圏の地域とは、いろいろな議論で激突するので、応援の方よろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

いずれにしても、本当に日本全体が成り立っていくためには、非常に重要なテーマでありますので、特に出ていく人達を減らすためにうちが力入れているのが、まずそもそも愛媛県内にやりがいのある職場があるということを知ってもらう機会がこれまで少なかったのかなと。これでは、社会に出る時に選択肢にすら入ってこないだろう。

だからどうやれば、こんな企業が身近なところあるよというのを、多感な青年期に心の中に刻ませるかっていうことにまず力を入れたいというのが 1 点と、それから、これは企業の皆さんに申し上げているのですが、人口が少なくなってくると、働きやすい職場環境を作らなかったら皆さんの企業は選ばれませんよと。だから経営者の皆さんが率先して働きやすい職場づくりに一生懸命邁進している会社ですということを実施し、PR しなかったら人の確保ができない時代に入ったので、これ一緒になって作りましょうという呼びかけを今やっているところでございます。

あの手この手で頑張っていきたいと思いますので、お互いにこれはいいよというのがあ

ったら連絡・共有しながら、しっかりと取組みを進めていきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

（５）伊方発電所の安全対策及び防災対策について

（中村知事）

それでは、続きまして「伊方発電所の安全対策及び防災対策について」のテーマとさせていただきます。

この点については、私の方から述べさせていただきたいと思います。

実は令和２年、３年に伊方発電所で懸念されるべき事故が続きました。これは看過できないということで、社長に直接注意喚起から対策強化の要請を行ってきたところであります。今のところ、しっかりと対応はしてくれていると思いますけれども、この伊方発電所については、とにかく冷静に対応していく必要があるということで、東日本大震災の直後から分析を行って。例えば、地形上、海の性質上、津波の心配は、東日本のようなことにはならないのだけでも、揺れのリスクは全く同等であるというところに着眼をして、国が求める耐震基準以上の耐震強化工事、具体的に言うならば、国の基準に基づき、四国電力が策定したのは 650 ガルですけれども、更なる揺れ対策を要請し、1000 ガル対応の補強工事を実施させたり、国が求めた電源対策、これは必要十分条件、最低条件だということで、アディショナルな電源のルートを設置等々いろいろな要請を繰り返して参りました。

四国電力はその都度、真摯にこれには対応していただいていますので、その確認は取れているところであり、特にこだわっているのが連絡通報体制で、全国、愛媛でしかやっていないえひめ方式の通報システムが完成しております。現場の敷地内で若干の異変でもあらうものならば、即座に本社と同時に愛媛県に通報していただく、愛媛県を通じて公表するという仕組みにしていますので、ある意味では隠し事は絶対させないというような仕組みと理解していただけたらいいのではないかなと思います。

そしてそれをまた速やかに高知県をはじめ四国各県に連絡していくという体制は、これはもう信頼の源ではないかなと思いますので、引き続き四国電力には、この体制の実施は強く求めていきたいというふうに思います。

いずれにしても、理想論で言えば、原発は絶対安全なものではないですから、なければならぬに越したことはありませんけれども、現実問題としては、エネルギーの出力、安定供給、コスト、これに匹敵するこの３条件を満たすような代替エネルギーが開発されるまでは、日本は資源のない国である以上は向き合っていかなざるを得ないと思っています。

ということで、その時点時点での最新の知見に基づく安全対策を実施しながら向き合っていくというふうなことが基本になると思っていますので、しっかりと四国電力とも意見交換、意思疎通を図りながらですね、緊張感を持った関係の中で向き合っていきたいというふうに思っております。

伊方につきましては、１号機・２号機は廃炉が決定しましたので、これは長期にわたる

課題でありますから、この点についてもしっかりとチェックをしながら進めていきたいというふうに思います。

昨年 12 月に、3 号機は 30 年を迎えました。この長期施設管理計画を策定して、認可を受けたところでございます。本県としても伊方原子力発電所環境安全管理委員会を通じて、専門家の力を借りながら、チェックを間断なく行っていきたいというふうに思います。

また、乾式貯蔵についても、これも将来的な、長期にわたる永久保管ではない。これを明確にしていだかない限り認められないということを申し上げて参りました。これはすべて会が開催されるごとに、国及び電力事業者から言質を取っておりますので、あくまでも一時保管ということで、この乾式貯蔵施設というのも事前了解をしているところでございます。ただ、安全性で言うと、プールで不安定な状態で保管するよりは、15 年ぐらいかけて冷却をし、プールに入れなくても安定した状態になって保管しますので、揺れたとしても、プールの場合は、プールが瓦解したら一気に発熱しますけども、その心配はないということで、理論的には安全性は高いというふうに思いますが、ただ、それをどういう耐震耐久力のあるキャスクでカバーするとか、この辺はよくチェックをしながら進めていきたいと思っております。

それから、防災避難体制ですけども、これ国に直接申し上げまして、佐田岬半島の特殊性を考えて、ドローンを使った空撮による情報収集体制を一気に作りたいということで、実は最初は、導入当初はバッテリーの関係で 25 台ぐらいのドローンを飛ばさないと佐田岬半島一帯の情報が取れなかったのですよ。ところが今、技術的に進化してまして、今、5 機ぐらいで全域をカバーできるようになりましたので、これ、国の交付金も活用しながら、技術の進歩進捗に合わせて改良しながら、何か起こった場合は、空撮で一気に状況を確認できるような体制は構築し続けていきたいと思っております。

また、何かあったときに海上をどちらに船で向かうかっていうのを考えておかなきゃいけないので、海上での放射線のモニタリングについても、原子力防災訓練で実施しており、安全を確認した上で、海路避難を実施する体制を構築しているところでございます。

また特に、高知県を初めとした周辺とは、伊方での連携推進会議を設置して、連携を図っているところでございますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げたいと思います。

それでは濱田知事をお願いします。

(濱田知事)

今般、国の方の第 7 次のエネルギー基本計画が示されました。2 月でございましたが、その中で原子力につきましても、脱炭素効果の高い電源として最大限活用という方針が示されたということでございますが、当然のことながらこの原発の稼働にあたっては安全対策が万全だということが大前提だと思っております。

この点、伊方発電所の安全対策につきましては、今、中村知事からもお話いただきまし

たように、従前からえひめ方式という独自の方式で連絡通報の体制を整備いただきまして、情報が共有されるという体制を愛媛県さんでとっていただいて、その情報につきましては適時適切、速やかに、四国4県、他県にも提供いただけるという体制をとっていただいております。

そうした形で安全確保に万全を期した対応をしていただいておりますこと、心より感謝申し上げますし、敬意を表したいと思っております。大変心強く感じております。

そうした中で、事故が万が一発生した場合の対策、そして連携につきまして、愛媛県さんで行われております原子力防災訓練にはここ10年以上、本県からも参画をさせていただいております。

本県の場合、いわゆる30キロ圏内にはございませんけども、50キロ圏内ということになっていますと、梶原町ですとか、四万十市の旧西土佐村エリアが入って参ります。そうした意味で、ぜひ万全を期したいというふうに思っております、毎年連絡のための推進会議も開催されておりますので、こういう席もお借りしまして、原子力防災対策に関します情報交換、そして連絡体制の整備、さらには避難者の受け入れに対します実践的な訓練、こういったものにつきましても、意思疎通をさせていただきながら、万全の体制を期して参りたいと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくご助言のほどお願いいたします。

ありがとうございます。

(6) 愛媛・高知連携によるインバウンド観光の推進について

(中村知事)

どうもありがとうございました。

それでは続きまして、愛媛・高知連携によるインバウンド観光の推進についてをテーマにさせていただきます。

こちらは濱田知事の方からよろしくお願いいたします。

(濱田知事)

いわゆるコロナ禍後の四国各地の観光に行きますと、特にアジア各国からのインバウンド観光客を四国各県が連携してお迎えをするということの重要性が随分高まっているんじゃないかというふうに思っております。

松山空港の方にも特に韓国、台湾などから多くの観光客がお見えになって、道後温泉を楽しまれた後、高知県に回っていただいて四万十川などを周遊していただくというようなツアーに参加した方も多いいということでございます。

他の高知空港利用のツアー商品を見ましても、道後温泉の人气が大変高いということでありまして、両県連携して観光の振興を図っていくということの重要性が今まで以上に高まっているというふうに思っております。

四国カルストエリアなどでも、地元の関係5市町が連携をした体制もとられてきている

ということでございますし、新たな観光ルートの造成、プロモーションの強化、こういったところで今まで以上の連携を愛媛県さんにとらせていただければというふうに思っております。

特に高知県の場合も、昨年から「どっぶり高知旅キャンペーン」と称しまして、様々な体験観光などを通じまして、できるだけ長期に滞在していただくという取組みを進めておりまして、こうした中で、両県が連携をして、観光客の皆さんに、より魅力のある観光商品を造成していけるということが大事だなと思っておりますので、今まで以上の連携をお願いさせていただきまして私からの発言とさせていただきます。

(中村知事)

愛媛県も今、海外インバウンドについては、もちろん限界はあるのですが、かつてコロナ前に飛んでいた路線は、7月の上海便の復活によって全部完了いたします。

ソウル便、それから、これは新たに開拓したのですが、釜山が結構好調でして、それから台北便と、それから今度の上海便と、4路線ということになるのですが、当初はやはり松山だけというのが多かったのですが、これではリピーターに繋がらないということで、幅広いメニュー、それから体験が用意されないと、次はあそこ行こうね、じゃあこの次はということにならないということで、どう来ていただいた松山に滞在している人たちを、南予や東予の魅力に触れていただくかというのが大きな課題になっていました。

その中で、徐々にではありますけども、例えば下灘駅の大洲に至る海岸線の鉄道の旅とか、それから、大洲の城泊のPRが功を奏して、大洲あたりまでは来るようになったのですね。まだ宇和島までは来てないです。宇和島まで行くようになると、今度は愛南、宿毛へというふうなルートになっていくと思うので、そういったところは地道に広げていきたいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、高知の方からも台湾から飛行機が飛んでいるというので、本当にこれができる、韓国のソウルもそうなのですが、松山イン高知空港アウトとか、高知空港イン松山空港アウトとか、そういう連携ができれば一番理想的かなと思っていますので、やがてはそのような商品企画なんかもできればかなと思っていますので、よろしく申し上げます。

それと欧米豪については、これ、直接飛行機を飛ばしても採算が合わないし、なかなかこっちからも逆というのは想定できないので、これも調べたら、新大阪、大阪から京都、大阪からみんな福岡に向かっているそうです、欧米人は。その途中休憩地点として広島なのだそうで、だから、広島に泊まってその翌日また九州に向けていくと。これを南へということ考えた方が手取り早いということで、広島に来ている欧米人を、特にオーストラリアをターゲットに、これを何とかこっちに引っ張れないかということで画策をしている最中であって、それをまた南下させていくとか、そんなことを考えていきたいと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

(7) PR項目

(中村知事)

それでは、項目の意見交換はすべて終了とさせていただきます。

最後に、PR 項目について濱田知事からお願いいたします。

(濱田知事)

それでは、今、朝の連ドラ「あんぱん」の放送中ということでございまして、この観光関係でのPRを1点させていただければと思います。

3月31日に、朝の連ドラ「あんぱん」が始まりまして、大変シナリオも面白くて、評判のようでございます。高知県の方も、特にやなせたかし先生ゆかりの、いわゆる物部川エリア市町村が中心になりまして、香美市さん、香南市さん、南国市さん、こういったところで地域の観光博覧会「ものべすと」というイベントも開催をしておりますし、関連の施設などもリニューアルあるいは新規オープンということで、多くの方においでいただいております。

物部川エリア以外でも、2年前の牧野富太郎博士の「らんまん」で評判が上がりました県内各地の草花の観光地も、なお多くの人気がございます、先ほど申しました「どっぷり高知旅キャンペーン」も含めて、観光キャンペーン継続中でございますので、ぜひ愛媛県の皆様にもこの機会に高知においでいただければということで一言PRをさせていただきます。

ありがとうございます。

(中村知事)

「らんまん」に続いて、「あんぱん」。高知、高知で、朝ドラはもう高知の牙城だなというぐらいの存在になっていますけども、我々もしっかりと十河信二氏の朝ドラ実現に夢を追いかけていきたいと思います。

愛媛県では、今年度は秋口に日本スポーツマスターズの大会を行うこととしております。来年は全国植樹祭と、それからしまなみ海道の国際サイクリング大会が来年、その次の年が、これ日本で初開催になりますけども、自転車国際会議、Velo-cityが愛媛で行われることが決まりました。

このVelo-cityはヨーロッパが中心ですけども、欧米豪にPRするチャンスでもあるので、1,000人以上の方々が4日間滞在するという自転車の国際会議になるので、ぜひ、また四国の皆さんにご参加いただいて、PRする機会になればなと思っております。

その翌年が国民文化祭ということで、今この全部がでかいので、県庁の中にもそれぞれの準備室を置かざるをえなくなってきた、ちょっと負担をかけているのですけども、何とか成功に結びつけていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それともう1つ、先ほど高知もキャンペーンいろいろやられてございますが、愛媛県も

実は南予への誘客・送客キャンペーンを今年やることにしています。

6月28日から9月30日までの3ヶ月間、主に愛媛県の人だけではないですが、多分愛媛県の人、東予、西条の方もあまり行ったことないと思うのですが、そういう人たちがどんどん南予行きましょうよという呼びかけをしたいと思うので、その先が高知ですから、その辺で連携できればいいのではないかと思いますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

それではこれで予定の時間が参りましたので、進行を司会に戻させていただきます。

どうもありがとうございました。

閉会挨拶

(山名愛媛県企画振興部長)

ありがとうございました。それでは閉会にあたりまして濱田知事からご挨拶をいただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

(濱田知事)

それでは閉会に当たりまして、一言御礼申し上げたいというふうに存じます。

本日は、愛媛・高知交流会議、25回目の会議でございまして、中村知事を始めといたしまして、愛媛県の皆様方には様々な準備、進行運営等で大変お世話になりまして、本当にありがとうございました。

会議開催前には、お話もいただきましたが、「鉄道歴史パーク」、「ITOMACHI HOTEL 0」の視察をさせていただきました。特にこの「鉄道歴史パーク」の方では、四国新幹線の早期実現に向けて、4県団結して頑張っている中、十河信二氏の功績、人柄に触れることができました。

この朝ドラの話も含めまして四国全体で、この新幹線の実現をはじめ、数々の課題と一緒に頑張って対応ができますように当たって参りたいと思いますのでまたよろしくお願いいたします。

また、「ITOMACHI HOTEL 0」に関しましては、民間資本の形であれだけの総合的な施設を、公園的な部分も含めてですね、整備されて大変うらやましい限りでございますけれども、まさしく今の時代の要請であります脱炭素化、地域の再生、こういったもののモデルケースを拝見させていただいたと思っております。

いろいろな形で、また高知の地域振興にも生かせればというふうに思っておりますので、様々なご助言を頂戴できればというふうに思います。

来月の4日には四国の知事会議が開催されます。本日、中村知事との間で意見交換させていただきました、例えば人口減少の問題でありましたり、南海トラフ地震対策の問題、これは両県のみならず四国4県全体としても、非常に関心の高い共通の政策課題ということだと思いますので、できればこの4県で、さらに団結をして、国に対して様々な提言、

或いは要望活動をしていくということも大変大事な局面だというふうに思いますので、この点もぜひよろしくお願い申し上げたいというふうに存じます。

あと今、国民文化祭の話出ましたので、ちょっと私も抜かりがありました。

これ本県の方が来年の秋に、先の順番になろうかと思いますが、これもぜひ、中山間地域、神楽などの伝統文化を再興する大きなきっかけになればということで、観光面も含めてしっかり頑張って参りたいと思っておりますので、こちらもお見知りおきいただきまして、一緒に盛り上げるような形でできればと思っておりますので、その点もお願いいたしまして、私からの御礼のごあいさつとさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

閉会

(山名愛媛県企画振興部長)

濱田知事様、ありがとうございました。

以上をもちまして、令和7年度愛媛・高知交流会議を終了させていただきます。

お疲れ様でございました。

引き続き、この場で記者会見を行います。

記者会見

(山名愛媛県企画振興部長)

それでは、記者会見を始めさせていただきます。

ご質問のある方を挙手いただけたらこちらからご指名させていただきます。

会社名と、お名前を先におっしゃってから質問の方をお願いします。

それではどなたからでもどうぞ。

(記者)

お二人に質問なのですが、南海トラフ地震の防災・減災対策についての問題として、予算のことを挙げていらっしゃると思うのですが、この予算を国からもらったときにどのようなところに使っていきたいと考えていますか。

(濱田知事)

南海トラフ地震対策の関係での財源確保ということに関しましては、お金の面でボリューム的に大きいのは、インフラの整備ということではないかと思っております。

道路、河川、海岸などの堤防の整備、こういったものが非常に多額の予算財源を必要といたしますので、先ほどもお話がありましたような、今6月に向けまして、向こう5年間の全体的な計画を、国土強靱化実施中期計画を立てるというのが国において行われており

ますので、こういったところで、財源総額を決めていくという議論でありますから、ここで両県、また、四国4県もそうでありますし、南海トラフということで言いますと、全国10県で知事会議を設けておりますので、こういったルートを通じて国に対してしっかり働きかけていくことが一番大きいかなと思います。

さらによりきめ細かく申しますと、例えば、避難所の環境の整備とか能登半島震災の経験も踏まえ、きめ細かな対策が求められていると思いますので、特に来年度の予算編成に向けては、そういった面も含めて必要な予算の確保に努力をしていきたいと思っております。

(中村知事)

もう濱田知事と同じ意見になりますけれども、国に求める財源というのは、やはり何といってもハード整備が中心でございます。特に道路は基より、河川、それから四国の場合はここに港湾という問題があります。海の関係ですね。こうしたところの対策というものを、お金があればそれだけ整備も進みますので、しっかりと確保することが大事であると思います。

特に、南海トラフについては、東日本大震災であれだけのプレートが跳ね上がる現象が起こったわけですから、当然その歪みというものが他のところにも溜まっていると。これはずっと連なっていますから、その結果、南海トラフ地震が来るだろうと言われていまして、やはり優先順位というものを国がしっかりと見極める必要があると思います。

そういう意味では、地震発生の確率が高く、しかも被害想定の大い南海トラフエリアに対するハード整備については優先的に扱っていただきたいというのが、この関係知事会の共通した思いでありますから。それをもって総額を確保するという事に結びつけていきたいというふうに思います。

(記者)

中村知事に質問です。冒頭の四国新幹線の関連で、岡山市長が前向きな発言をされているというようなことにも触れられたと思うんですが、岡山県の方は若干、香川とのマリンライナーの件での懸念等々示されていると思うんです。

岡山も含めた、四国と岡山等を含めて例えば何らかの動きをするという、今の状況はどんな状況なのか教えていただいてもよろしいでしょうか。

(中村知事)

岡山市さんがポイントになるのは間違いないので、そこに必要性を訴えて四国との結びつきによって岡山も良くなるんじゃないでしょうかというような話し合いを常に行っています。その中で、これはマスコミ報道でしか見ていませんけれども、岡山市長さんがかなり前向きな発言をニュース報道の中でやられていますから、そういった空気が岡山県全

体の意思決定にも結びついていくんじゃないかなという期待を持っています。

現段階では、具体的に新しい事業という話ではないですけども、知事会の時にもみんなで岡山さんも一緒にやりましょうよというような声を常にかけて続けていますので、それを地道に繰り返していきたいなというふうに思っております。

(記者)

予土線について、両県知事にお伺いしたいです。

昨年夏だったと思うんですけども、国交省の方に両県で初めて要望活動に行ってもらったと思うんですけども。

その時に、国鉄民営化が地方に与えた影響とか、その妥当性の検証だったり、地域の実情に応じたその財政支援策などを求める形で要望されてると思うんですけども、もう当たり前だろうという回答になるかもしれませんけども、お伺いしたいんですけども、今後ともそうした予土線の維持とか利用促進の要望をその両県で継続的にやっていく考えがあるのかどうか。そうした中で、何か新しい別の要望の動きだったりとか、何か新しい形など、考えていることがあれば教えてください。よろしくお願いします。

(中村知事)

予土線ということでいいですかね。

鉄道の問題を考えるときには、事業者へのアプローチと、それからそもそもの今日の姿を決断した国、その両方にアプローチする必要があると思います。

特に鉄道事業者に対しては、何て言うんですかね。単純計算で、経費どうこうを公表するんですけども、例えば、本社が別にあるわけではないのに、本社経費が等しく全ての路線に付加されていたりしますね。計算の仕方は工夫する必要があるんじゃないかというのは申し上げていく必要があると思うんです。それによって数字はもうガラッと変わってきますから、そういったことも含めて、まず現実的な数字の把握っていうのを求めてきた経緯もございます。

それと同時に、求めるだけではなくて、利用者数を増やすということはなかなか難しいんですけども、あの手この手を使って取組みを進めるということが大事だと思っていますから、これはこちら側サイドの話で、そのために高知県と愛媛県の協議会が一緒になってやろうということも実現しましたし、いろんなイベント、或いは試みもなされている最中なので、結果が出るように頑張っていきたいなと思います。

国に対してはもっと大きな話で、予土線だけではなくて、そもそも新幹線がない、収益事業がないJR四国やJR北海道が理論的にも成り立つはずがないんですね。ですから、この問題を放置したまま、他の全国路線と同じ土俵で議論されても困るわけですよ、そもそもが違うんですから。だから、そこら辺は明確にしておく必要があるなと思いますので、引き続き訴え続けていきたいと思っています。

(濱田知事)

先ほど、中村知事からあったお話の通りだと思います。

昨年、予土線50周年を契機に、両県がこの利用促進なども共同で一緒になってやっていくということで新しい体制を作りまして、お話がありましたように、国に対しても、共同で両県一緒になって、知事そして市町村長が一堂に会する形で提言要望に行くと、いろいろな活動をして参りまして、引き続きこういった形の共同での国への働きかけということ、そして、こちらもお話ありました利用促進、これもなかなか特効薬がすぐにあるということじゃないと思いますけども、ただいまお話をしたような列車とバスとの連携をより強化をして利便性を高めていくとか、インバウンドも含めた観光の誘客をさらに図っていく。こういったことを地道にやっていくという部分もあるかと思いますが、全体を通じまして、JR四国の方でも、再編協議を急ぐありきということではなくて、利用促進というところから始めて我々もJR四国のいわば経営全体が良くなっていく中で、予土線の存続ということもJR自身もより前向きに考えていただけるんじゃないかという思いもございます。そういったところも含め、できる限り手を考えて、ご提案をし、前進ができればと思っています。

(記者)

両知事に伺いをしたいんですけれども、インバウンド関連のテーマの中で、中村知事が広島から欧州の観光客を四国に引っ張ってくるという話をされていたと思うんですけれども、例えばこういったテーマであれば、そういったインバウンドの客が来てくれると思っていच्छるか。

愛媛では、例えばこんなテーマ、高知であればこんなテーマっていうのを1つでもいいんですけれども、何か挙げていただければと思っております。

(中村知事)

広島の戦略を議論していたときに、広島が先ほどの分析によって、大体オーストラリアの人で見ると、大阪から福岡に向かって広島に1回泊まる人が8万人ぐらいいて、非常に大きなマスなので、これを四国にということを考えたらいんじゃないかなという、まずマーケットの問題が1つありました。

次に、オーストラリアの人たちを何で振り向かせるかということに議論を伸ばしていき、その中で、いろんな分析をした結果、オーストラリアというとラグビーが盛んだとかいろいろあるんですけども、やっぱりサイクリングというのは1つの切り口になると。非常に裾野も広く関心も高いということで、特にしまなみ海道は、今までのいろんな歴史が積み重なってききましたので、サイクリングというのを1つのフックにして引きつけるということが、作戦の中心に据えてもいいんじゃないかなという形で考えました。

もう1つは、そこへどう食いついてもらえるような情報を発信するかということで分析

をしたんですけども、そもそもオーストラリアの方の日本での旅行パターンは、例えば、日本だと海外に比べて旅行パンフレットとか、旅行会社というか、そういうところで作られた商品で旅行するという方が多いんですけども、オーストラリアの場合は、旅行会社や旅行パンフレットで旅行する人たちよりネットを通じて個人で企画をし、長期滞在というようなパターンが多いということがはっきりと見えて参りました。そこで今、県庁の職員も、そういったところに精通した会社に今年から派遣をしています。そことネットワークを組んで、このエリアにオーストラリアから引っ張ってくるような仕掛けを今年さらに強化するところがございますので、高知だとおそらく海外の人が喜ぶのは、やっぱり四万十川と仁淀ブルーかなと僕は個人的には思いますね。

(濱田知事)

今お話ありましたようなことだと思いますけれども、私の方でも、まだオーストラリアに特化した形で分析が十分できているわけではありませんけれども、今、中村知事からお話ありましたような延長線でお話をしますと、まさしく中村知事肝いりで、予土線はサイクルトレインなんかを入れていただいております。自転車というキーワードだと、こういった取組みとうまく結びつけていくということがあろうかと思ひますし、一般に欧米の方々のインバウンド観光の場合は、中村知事からお話ありましたように、比較的個人で長期滞在ということを視野に入れて、高知県の場合でしたら、自然豊かなところをどう売り込んでいくかということがポイントだと思ひております。例えば、四万十川、そして清流仁淀川でありましたり、山でありましたら、先ほどちょっと申し上げましたけれども、四国カルスト。このエリアが、地元の市町村同士が連携をして、北からも南からも両方から攻めていこうというようなアイディアを進めておりますので、こうした中で、特に高知県の西部のエリアは、愛媛県さんと連携をして共に誘客を促進できる観光資源が多いんじゃないかというふうに思ひます。

(記者)

中村知事にお伺ひしたいんですけれども、人口減少のテーマの中で、濱田知事から地域の公共サービスの縮小等にも踏み込まざるをえないというお話があったと思うんですけれども、例えば愛媛県で、高知県さんで検討されている消防本部の県内一本化であるとかっていう、個別サービス縮小に向け、再編に向けたような動きがもしあるようであれば教えていただければと思うんですが。

(中村知事)

今のところ具体的にはないですけど、例えばこれサービスの低下じゃないんですけども、高校再編なんかもその一環だったと思ひます。

縮小というよりは、俗に言うダウンサイジングという考え方がいいんじゃないかなと思ひ

うんですけど、例えば車の社会でいうと、かつて大排気量の車が多くありましたが、1つの流れとしてテクノロジーを駆使して、排気量を減らすけども、例えば過給機なんかを付加して、馬力は逆に上げるとかですね。そういうダウンサイジングテクノロジーの進化というのが顕著ですよ。だから、公共サービスについても同じような考え方で、IT 技術なんかを駆使しながら、まさに縮小である程度の IT 技術を活用してカバーし、サービス機能は最終的には上がるとかいうダウンサイジングという考え方で物事をとらえていくと良いんじゃないかなあというふうに個人的には思っています。

ただ、今までがこうであったからそのまま残せっていうような時代ではないということだけは間違いないと思いますので、そこに臨機応変に対応する自治体や地域、こういう新しいことをやると絶対に批判をされますから、それを恐れて、ぬるま湯状態で何となく過ごしてしまう地域は、10 年経ったときにその差が明確にあらわれてくる時代に入ったんじゃないかなあというふうに思いますから、今が良ければいいというふうなことで進んでいく自治体は多分 10 年後は衰退するという時代ではないかなと思っています。

(山名愛媛県企画振興部長)

他に、質問はございませんでしょうか。

以上でお時間となりましたので、これで記者会見を終わらせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

(濱田知事)

ありがとうございました。

(中村知事)

ありがとうございました。